

西 監 第 7 0 号

平成 3 0 年 9 月 1 0 日

西 条 市 長 玉 井 敏 久 殿

西 条 市 議 会 議 長 児 玉 千 春 殿

西 条 市 監 査 委 員 越 智 典 雄

同 徳 増 達 史

同 楠 學

平成 3 0 年 度 定 期 監 査 結 果 報 告 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 1 9 9 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定に基づき、定期監査を実施したので、同条第 9 項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり提出します。

1. 監査を実施した時期

1. 実施期間 平成30年8月7日から平成30年8月29日まで
2. 聴取日 平成30年8月29日

2. 監査の種類

定期監査

3. 監査の対象

- ① 政策秘書課 ② シティプロモーション推進課 ③ 危機管理課 ④ 地域振興課 ⑤ 地域創生室 ⑥ 市民協働推進課
⑦ ICT推進課

4. 監査の範囲及び方法

主に平成30年度(平成30年4月1日～同年7月31日)における財務に関する事務の執行が、適切かつ効率的に行われているかどうかの主眼をおき、予算の執行状況及び収入、支出、契約事務等が関係法令に基づき適正に行われているか等について、監査資料、関係帳簿の提出を求め審査するとともに、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

また、行政財産の適正かつ効率的な管理事務の執行と合理的な運営に資するため、その目的外使用の申請や許可並びに使用料の徴収や減免等の事務に関して、該当する部署に対して同様の手法により実施した。

5. 監査の結果

各監査対象における財務に関する事務の執行については、条例、規則等関係法令に準拠し、おおむね適正に処理されていた。監査に当たり、事務上の軽易な誤謬等については、その都度関係者に対し、指示・注意を行ったので記述は省略した。

行政財産の目的外使用の許可状況等については、条例、規則等関係法令に準拠し、おおむね適正に処理されていた。

監 査 の 概 要

① 政策秘書課

1. 主な事務事業

- | | |
|---------------------------|--------------------|
| (1) 市長及び副市長の秘書及び渉外に関すること。 | (3) 記者クラブに関すること。 |
| (2) 市長会及び副市長会に関すること。 | (4) 自治政策研究所に関すること。 |

2. 職員の配置状況

平成30年7月末現在8名、係別の配置状況は次のとおりである。

副部長兼課長	1名	秘書係	6名（内1名臨時職員、1名嘱託職員）
		政策企画係	1名

3. 平成30年度予算執行状況

平成30年7月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

- (1) 歳入（なし）
(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	14,587,000	3,769,693	3,441,851	10,817,307	25.8	23.6	
		2. 人 事 管 理 費	759,470	330,345	330,345	429,125	43.5	43.5	
		7. 企 画 費	10,700,000	5,318,762	301,732	5,381,238	49.7	2.8	
計			26,046,470	9,418,800	4,073,928	16,627,670	36.2	15.6	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額36.2%、支出済額15.6%である。

② シティプロモーション推進課

1. 主な事務事業

- | | |
|-------------------------------|--------------------------------------|
| (1) シティプロモーション施策の企画・推進に関すること。 | (5) 各種情報収集に関すること。 |
| (2) 広報紙、広報番組、ホームページに関すること。 | (6) 市民相談関係、要望・苦情・陳情等に関すること。 |
| (3) Facebook・YouTubeに関すること。 | (7) 市政モニターに関すること。 |
| (4) SNSによる情報発信に関すること。 | (8) 市長と井戸端会議、LOVE SAIJOファンクラブに関すること。 |

2. 職員の配置状況

平成30年7月末現在10名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長	1名	シティプロモーション推進係	2名
		広報係	5名（内1名臨時職員、1名嘱託職員）
		広聴係	2名

3. 平成30年度予算執行状況

平成30年7月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	C/A	C/B	備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	B-C (円)	(%)	(%)	
14. 国庫支出金	2. 国庫補助金	7. 地方創生推進交付金	3,230,000	0	0	0	0.0	-	
19. 諸収入	5. 雑収入	1. 雑収入	3,280,000	2,398,000	2,378,000	20,000	72.5	99.2	
計			6,510,000	2,398,000	2,378,000	20,000	36.5	99.2	

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	2. 人 事 管 理 費	926,911	720,819	720,819	206,092	77.8	77.8	
		3. 文 書 広 報 費	52,158,000	10,753,056	4,820,194	41,404,944	20.6	9.2	
		7. 企 画 費	18,872,000	12,757,220	878,540	6,114,780	67.6	4.7	
計			71,956,911	24,231,095	6,419,553	47,725,816	33.7	8.9	

歳入配当予算額に対する収入率36.5%、調定額に対する収入率は99.2%である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額33.7%、支出済額8.9%である。

③ 危機管理課

1. 主な事務事業

- | | |
|----------------------------|--------------------|
| (1) 危機管理、防災計画及び国民保護に関すること。 | (6) 災害予防に関すること。 |
| (2) 災害時相互応援協定に関すること。 | (7) 防犯に関すること。 |
| (3) 自主防災組織に関すること。 | (8) 交通安全の保持に関すること。 |
| (4) 災害対策本部の設置及び実施に関すること。 | |
| (5) 災害時の関係機関との連絡調整に関すること。 | |

2. 職員の配置状況

平成30年7月末現在15名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長	1名	防災企画係	4名
		組織対策係	3名（内1名嘱託職員）
		くらし安全係	7名（内4名臨時職員、1名嘱託職員）

3. 平成30年度予算執行状況

平成30年7月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	C/A (%)	C/B (%)	備 考
款	項	目							
12. 分担金及び負担金	2. 負担金	2. 防災費負担金	350,000	0	0	0	0.0	-	
15. 県支出金	3. 委託金	1. 総務費委託金	0	2,200	0	2,200	-	0.0	
計			350,000	0	0	0	0.0	-	

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	2. 人 事 管 理 費	663,800	359,022	352,422	304,778	54.1	53.1	
		13. 交通安全対策費	30,374,000	18,046,588	10,797,022	12,327,412	59.4	35.5	
		20. 諸 費	34,953,000	13,968,195	6,787,845	20,984,805	40.0	19.4	
9. 消 防 費	1. 消 防 費	4. 防 災 費	95,865,242	22,880,462	2,279,015	72,984,780	23.9	2.4	
計			161,856,042	55,254,267	20,216,304	106,601,775	34.1	12.5	

調定額に対する収入率は0.0%である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額34.1%、支出済額12.5%である。

④ 地域振興課

1. 主な事務事業

- | | |
|-------------------------------------|----------------------------------|
| (1) 総合計画の策定・進行管理に関すること。 | (5) ふるさと納税に関すること。 |
| (2) 市政の基本方針及び重要施策の総合企画・調整に関すること。 | (6) マイナンバー制度に関すること。 |
| (3) 十河信二先生顕彰事業、「千の風になって」推進事業に関すること。 | (7) 過疎・辺地地域の振興、地域公共交通の活性化に関すること。 |
| (4) 移住・定住の促進、空き家の有効活用に関すること。 | (8) 国際交流に関すること。 |

2. 職員の配置状況

平成30年7月末現在17名、係別の配置状況は次のとおりである。

副部長兼課長 1名	主幹 1名	政策推進係 8名（内1名臨時職員、1名嘱託職員）
		地域交通係 2名
		国際交流係 5名（内2名国際交流員）

3. 平成30年度予算執行状況

平成30年7月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	C/A (%)	C/B (%)	備 考
款	項	目							
15. 県 支 出 金	2. 県 補 助 金	1. 総 務 費 県 補 助 金	2,932,000	0	0	0	0.0	-	
16. 財 産 収 入	1. 財産運用収入	2. 利子及び配当金	5,872,000	0	0	0	0.0	-	
	2. 財産売払収入	2. 物品売払収入	81,000	3,456	3,456	0	4.3	100.0	
17. 寄 附 金	1. 寄 附 金	2. ふるさと納税 寄 附 金	190,000,000	22,113,000	22,053,000	60,000	11.6	99.7	
18. 繰 入 金	1. 基金繰入金	4. 国 際 交 流 基 金 繰 入 金	2,698,000	0	0	0	0.0	-	
19. 諸 収 入	5. 雑 入	1. 雑 入	31,000,000	15,718,882	15,718,882	0	50.7	100.0	
計			232,583,000	37,835,338	37,775,338	60,000	16.2	99.8	

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総務管理費	2. 人 事 管 理 費	2,042,831	1,572,205	1,542,165	470,626	77.0	75.5	
		7. 企 画 費	29,064,000	21,883,719	4,497,706	7,180,281	75.3	15.5	
		15. 国 際 交 流 費	18,238,000	6,786,407	6,786,407	11,451,593	37.2	37.2	
		19. 合併振興基金費	1,175,850,000	0	0	1,175,850,000	0.0	0.0	
		20. 諸 費	4,122,000	4,122,000	4,122,000	0	100.0	100.0	
	2. 徴 税 費	2. 賦 課 徴 税 費	103,716,000	11,127,600	8,092,600	92,588,400	10.7	7.8	

3. 民 生 費	4. 災 害 救 助 費	1. 災 害 救 助 費	248,000	0	0	248,000	0.0	0.0	
計			1,333,280,831	45,491,931	25,040,878	1,287,788,900	3.4	1.9	

歳入配当予算額に対する収入率は16.2%、調定額に対する収入率は99.8%である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額3.4%、支出済額1.9%である。

⑤ 地域創生室

1. 主な事務事業

- | | |
|--------------------------------|-----------------------------------|
| (1) 地域創生施策の総合調整に関すること。□ | (4) 地域創生関係交付金等の調整に関すること。□ |
| (2) 東予ものづくり三市連携推進協議会業務に関すること。□ | (5) 地域創生関連業務に関すること。□ |
| (3) 地域創生センターの管理運営に関すること。□ | (6) 産学官連携関係業務、政策情報交換会関係業務に関すること。□ |

2. 職員の配置状況

平成30年7月末現在7名、係別の配置状況は次のとおりである。

室長 1名 地域創生係 6名（内1名臨時職員）

3. 平成30年度予算執行状況

平成30年7月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳 入

科 目			配当予算額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	C/A	C/B	備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	B-C (円)	(%)	(%)	
13. 使用料及び手数料	1. 使用料	1. 総務使用料	4,707,000	2,438,400	1,659,450	778,950	35.3	68.1	
19. 諸収入	5. 雑収入	2. 雑収入	1,200,000	253,587	253,587	0	21.1	100.0	
計			5,907,000	2,691,987	1,913,037	778,950	32.4	71.1	

(2) 歳 出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	14,000	13,097	13,097	903	93.6	93.6	
		2. 人 事 管 理 費	284,790	176,244	176,244	108,546	61.9	61.9	
		7. 企 画 費	10,692,000	6,890,034	995,420	3,801,966	64.4	9.3	
		18. 地 域 創 生 セ ン タ ー 費	16,948,000	10,484,034	3,751,265	6,463,966	61.9	22.1	
計			27,938,790	17,563,409	4,936,026	10,375,381	62.9	17.7	

歳入配当予算額に対する収入率は32.4%、調定額に対する収入率は71.1%である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額62.9%、支出済額17.7%である。

4. 行政財産の目的外使用申請及び許可等

行政財産の種類	使用目的	使用者	使用期間	使用料の有無	件数(件)	光熱水費等の 使用者負担	備 考
建 物	自動販売機設置	公共的団体	1年間	無 (免除)	1	有	
	自動販売機設置	公共的団体	1年間	無 (免除)	1	有	
	用具置場	民間団体	1年間	有	1	無	
	事務所及び看板設置	公共的団体	1年間	有	1	無	
	相談窓口設置	公共的団体	1年間	無 (免除)	1	無	
土 地	用具置場	民間団体	1年間	有	1	無	

※公共的団体：自治会、NPO法人、PTA、社会福祉協議会等の公共的活動を行う団体

⑥ 市民協働推進課

1. 主な事務事業

- | | |
|----------------------------------|-------------------|
| (1) 市民活動支援センターに関すること。 | (5) 自治会活動に関すること。 |
| (2) NPO法人、ヒトづくり塾に関すること。 | (6) 認可地縁団体に関すること。 |
| (3) 市民活動活性化事業及び福祉ボランティア事業に関すること。 | |
| (4) コミュニティ施設整備事業補助金に関すること。 | |

2. 職員の配置状況

平成30年7月末現在5名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長	1名	協働推進係	2名
		地域組織係	2名

3. 平成30年度予算執行状況

平成30年7月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳 入

科 目			配当予算額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	C/A	C/B	備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	B-C (円)	(%)	(%)	
13. 使用料及び料	2. 手 数 料	1. 総 務 手 数 料	3,000	1,600	1,600	0	53.3	100.0	
19. 諸 収 入	5. 雑 入	1. 雑 入	2,183,000	0	0	0	0.0	-	
計			2,186,000	1,600	1,600	0	0.1	100.0	

(2) 歳 出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	2. 人 事 管 理 費	955,630	667,415	667,415	288,215	69.8	69.8	
		6. 財 産 管 理 費	108,000	0	0	108,000	0.0	0.0	
		14. コミュニティ施設整備費	12,387,000	10,892,600	5,478,000	1,494,400	87.9	44.2	
		16. 市民活動推進費	23,726,000	20,735,513	15,006,997	2,990,487	87.4	63.3	
		18. 市民活動支援センター費	13,580,000	13,439,080	6,341,270	140,920	99.0	46.7	
3. 民 生 費	1. 社 会 福 祉 費	7. 福 祉 基 金 費	2,000,000	1,537,000	1,212,000	463,000	76.9	60.6	
計			52,756,630	47,271,608	28,705,682	5,485,022	89.6	54.4	

歳入配当予算額に対する収入率は0.1%、調定額に対する収入率は100.0%である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額89.6%、支出済額54.4%である。

4. 行政財産の目的外使用申請及び許可等

行政財産の種類	使用目的	使用者	使用期間	使用料の有無	件数(件)	光熱水費等の 使用者負担	備 考
土 地	携帯用無線基地局設置	民間企業	1年間	有	1	無	電気代は外線から直接 引き込み
	自動販売機設置	民間企業	1年間	有	1	無	

⑦ ICT推進課

1. 主な事務事業

- | | |
|------------------------------|----------------------------------|
| (1) 高度情報化施策の推進、調査及び調整に関すること。 | (4) 電子計算システムの企画、開発、導入及び管理に関すること。 |
| (2) 地域情報化に関すること。 | (5) 電子情報機器に係る個人情報保護に関すること。 |
| (3) 電子行政システムの構築、運用等に関すること。 | (6) スマートシティ施策の推進、調査及び調整等に関すること。 |

2. 職員の配置状況

平成30年7月末現在8名、係別の配置状況は次のとおりである。

副部長兼課長	1名	情報政策係	3名
		システム管理係	3名
		スマートシティ推進係	1名

３．平成３０年度予算執行状況

平成３０年７月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

（１）歳入

科 目			配当予算額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	C/A	C/B	備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	B-C (円)	(%)	(%)	
19. 諸 収 入	5. 雑 入	1. 雑 入	294,000	294,288	294,288	0	100.1	100.0	
計			294,000	294,288	294,288	0	100.1	100.0	

（２）歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
1. 議 会 費	1. 議 会 費	1. 議 会 費	156,000	155,376	38,844	624	99.6	24.9	
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	530,000	341,592	85,398	188,408	64.5	16.1	
		2. 人 事 管 理 費	770,320	284,835	284,835	485,485	37.0	37.0	
		4. 情 報 処 理 費	273,676,000	230,251,398	51,833,056	43,424,602	84.1	18.9	
		17. 地 域 創 生 セ ン タ ー 費	290,000	72,447	72,447	217,553	25.0	25.0	
	2. 徴 税 費	2. 賦 課 徴 収 費	760,000	599,601	7,029	160,399	78.9	0.9	
	3. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	837,864	837,864	209,466	0	100.0	25.0	
3. 民 生 費	1. 社 会 福 祉 費	2. 国 民 年 金 費	324,000	324,000	0	0	100.0	0.0	
		4. 心 身 障 害 者 医 療 費	599,000	575,680	0	23,320	96.1	0.0	
		5. 高 齢 者 福 祉 費	159,000	118,800	29,700	40,200	74.7	18.7	
		8. 社 会 福 祉 施 設 費	290,000	72,447	72,447	217,553	25.0	25.0	
		9. 隣 保 館 費	726,000	181,242	181,242	544,758	25.0	25.0	
		10. 地 域 交 流 セ ン タ ー 費	580,000	144,894	144,894	435,106	25.0	25.0	
		11. 福 祉 セ ン タ ー 費	440,000	109,932	109,932	330,068	25.0	25.0	
	2. 児 童 福 祉 費	1. 児 童 福 祉 総 務 費	40,000	39,600	9,900	400	99.0	24.8	
		4. 乳 幼 児 ・ 児 童 医 療 費	600,000	576,640	0	23,360	96.1	0.0	
		5. 母 子 家 庭 等 医 療 費	599,000	575,680	0	23,320	96.1	0.0	
		6. 保 育 所 費	1,739,000	434,679	434,679	1,304,321	25.0	25.0	
		7. 母 子 生 活 支 援 施 設 費	363,000	90,621	90,621	272,379	25.0	25.0	
		8. 児 童 館 費	580,000	144,894	144,894	435,106	25.0	25.0	

4. 衛 生 費	1. 保 健 衛 生 費	1. 保健衛生総務費	6,571,000	6,569,568	1,621,656	1,432	100.0	24.7	
		2. 保健センター費	368,000	150,135	91,869	217,865	40.8	25.0	
	2. 清 掃 費	3. ひうちクリーンセンター費	290,000	72,447	72,447	217,553	25.0	25.0	
		4. 道前クリーンセンター費	290,000	72,447	72,447	217,553	25.0	25.0	
6. 農 林 水 産 業 費	1. 農 業 費	3. 農 業 振 興 費	194,000	193,620	48,405	380	99.8	25.0	
		4. 農業振興施設費	580,000	144,894	144,894	435,106	25.0	25.0	
		6. 農 地 費	154,000	0	0	154,000	0.0	0.0	
7. 商 工 費	1. 商 工 費	3. 産業情報支援センター費	290,000	72,447	72,447	217,553	25.0	25.0	
	2. 観 光 費	6. 四国鉄道文化館等管理運営費	580,000	144,894	144,894	435,106	25.0	25.0	
8. 土 木 費	1. 土 木 管 理 費	1. 土 木 総 務 費	3,263,000	3,036,363	815,631	226,637	93.1	25.0	
	4. 港 湾 費	1. 港 湾 管 理 費	443,000	225,423	110,691	217,577	50.9	25.0	
	5. 都 市 計 画 費	1. 都市計画総務費	396,000	396,000	99,000	0	100.0	25.0	
9. 消 防 費	1. 消 防 費	1. 常 備 消 防 費	2,129,000	749,567	531,795	1,379,433	35.2	25.0	
10. 教 育 費	1. 教 育 総 務 費	1. 教育委員会費	76,000	43,890	18,810	32,110	57.8	24.8	
		2. 事 務 局 費	272,000	271,908	67,977	92	100.0	25.0	
	2. 小 学 校 費	2. 教 育 振 興 費	8,724,000	1,570,284	1,570,284	7,153,716	18.0	18.0	
	3. 中 学 校 費	2. 教 育 振 興 費	3,490,000	628,116	628,116	2,861,884	18.0	18.0	
	4. 幼 稚 園 費	1. 市立幼稚園費	580,000	144,894	144,894	435,106	25.0	25.0	
	5. 社 会 教 育 費	3. 公 民 館 費	6,476,000	2,489,382	1,526,274	3,986,618	38.4	23.6	
		4. 図 書 館 費	580,000	144,894	144,894	435,106	25.0	25.0	
		5. 博物館郷土館費	909,000	255,585	226,902	653,415	28.1	25.0	
		6. 青 少 年 センター費	290,000	72,447	72,447	217,553	25.0	25.0	
		7. こどもの国費	446,000	228,447	111,447	217,553	51.2	25.0	
		8. 考古歴史館費	73,000	18,174	18,174	54,826	24.9	24.9	
		9. 生涯学習の館費	290,000	72,447	72,447	217,553	25.0	25.0	
		10. 子 ど も 支 援 施 設 費	580,000	144,894	144,894	435,106	25.0	25.0	
	6. 保 健 体 育 費	2. 体 育 施 設 費	1,814,000	458,658	458,658	1,355,342	25.3	25.3	
		3. 学 校 給 食 費	580,000	144,894	144,894	435,106	25.0	25.0	
計			324,787,184	254,448,941	62,926,672	70,338,243	78.3	19.4	

歳入配当予算額に対する収入率は100.1%、調定額に対する収入率は100.0%である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額78.3%、支出済額19.4%である。

○ 特別会計

国民健康保険特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支出済額	配当予算残額	執行率(%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	15,762,000	15,559,344	2,117,988	202,656	98.7	13.4	
計			15,762,000	15,559,344	2,117,988	202,656	98.7	13.4	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額98.7%、支出済額13.4%である。

介護保険特別会計(介護保険事業勘定)

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支出済額	配当予算残額	執行率(%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	15,800,600	6,814,368	1,703,592	8,986,232	43.1	10.8	
	3. 介 護 認 定 費	1. 介 護 認 定 費	1,852,000	1,851,336	462,834	664	100.0	25.0	
	計		17,652,600	8,665,704	2,166,426	8,986,896	49.1	12.3	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額49.1%、支出済額12.3%である。

簡易水道事業特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支出済額	配当予算残額	執行率(%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 西条給水施設 総務管理費	1. 一 般 管 理 費	68,000	67,392	12,636	608	99.1	18.6	
	2. 丹原給水施設 総務管理費	1. 一 般 管 理 費	114,000	112,752	21,384	1,248	98.9	18.8	
	計		182,000	180,144	34,020	1,856	99.0	18.7	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額99.0%、支出済額18.7%である。

公共下水道事業特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支出済額	配当予算残額	執行率(%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
1. 総務費	1. 西条処理区 管 理 費	2. 業 務 費	3,824,000	3,798,653	618,840	25,347	99.3	16.2	
		3. 施設管理費	290,000	72,447	72,447	217,553	25.0	25.0	
	2. 東丹処理区 管 理 費	2. 業 務 費	1,635,000	1,592,707	145,152	42,293	97.4	8.9	
		3. 施設管理費	78,000	77,688	19,422	312	99.6	24.9	
2. 建設費	1. 西条処理区 建 設 費	1. 管渠整備費	232,000	231,264	57,816	736	99.7	24.9	
計			6,059,000	5,772,759	913,677	286,241	95.3	15.1	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額95.3%、支出済額15.1%である。

小松地域交流事業特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
1. 地 域 交 流 費	1. 地域交流施設費	1. オアシス館費	290,000	72,447	72,447	217,553	25.0	25.0	
		2. 椿交流館費	290,000	0	0	290,000	0.0	0.0	
計			580,000	72,447	72,447	507,553	12.5	12.5	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに12.5%である。

後期高齢者医療保険特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支出済額	配当予算残額	執行率(%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
1. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	5,690,000	5,689,440	1,025,460	560	100.0	18.0	
	2. 徴収費	1. 徴収費	955,000	0	0	955,000	0.0	0.0	
計			6,645,000	5,689,440	1,025,460	955,560	85.6	15.4	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額85.6%、支出済額15.4%である。